様式Q

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
柏・白井・鎌ヶ谷	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	平成31年4月1日 ～令和6年3月31日	平成31年4月1日 ～令和6年3月31日

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成29年度)	目 標 (令和6年度) A	実 績 (令和6年度) B	実績 /目標	
排出量	事業系 総排出量	11,000 t	10,521 t (-4.4%)	11,331 t (+3.0%)	107.7%
	1 事業所当たりの排出量	2.5 t	2.4 t (-4.0%)	2.5 t (0.0%)	104.2%
	生活系 総排出量	t	t	t	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人	%
合 計 事業系生活系総排出量合計	46,336 t	43,916 t (-5.2%)	44,089 t (-4.8%)	100.4%	
再生利用量	直接資源化量	t	t	t	%
	総資源化量	9,132 t (19.3%)	12,802 t (28.9%)	8,506 t (19.1%)	66.4%
	集団回収含まず→	(19.7%)	集団回収含まず→ (29.2%)	集団回収含まず→ (19.3%)	
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	3,742 t (8.1%)	2,807 t (6.4%)	3,211 t (7.3%)	114.4%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標		現 状 (年度)	目 標 (年度) A	実 績 (年度) B	実績 /目標
総人口					—
公共下水道	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
未処理人口	汚水衛生未処理人口				%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

●事業系ごみ排出量

生活系ごみの減量化が進捗している反面、事業系ごみの増加が顕著であり、全体のごみ排出量も目標に未達となった。要因としては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業活動の制限などにより事業系ごみについては一時減少が見られたものの、制限の緩和による事業活動の再開に伴い増加傾向にあること、介護・支援施設数（利用者数）の増加等によるものと推定される。また、施策面でも、事業者に対するごみの減量化・資源化の啓発、指導、情報提供等が十分に行われなかったことも要因として挙げられる。

●再生利用量

生活様式の変化により、段ボールやペットボトルについては増加しているものの、全体としては電子化の普及、店頭での自主回収、製品及び容器類の軽量化等により再生利用量が減少したものと推定される。

●最終処分量

計画に基づき、焼却灰の資源化に取り組んでいるが、ごみの減量化・資源化が十分に進まず、ごみ焼却量が横ばい傾向にあることが未達の要因として挙げられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和10年度まで

持続可能な循環型社会の構築に向けて、本組合と構成市が引き続き連携してこれまでの施策を継続的に展開することでごみ総排出量及び最終処分量の削減、再生利用量の増加を目指していくこととする。

また、食品ロス削減についても、排出抑制や削減手法等に関する情報発信、啓発、教育の施策の検討・実施により家庭系ごみの削減を目指すとともに、事業系ごみについても事業者への有効な情報の普及・啓発、事業者と連携した施策の実施等により削減を目指していくこととする。

未達成の目標については、下記のような施策を重点的に展開していく。

●事業系ごみ排出量に関する施策

ごみの発生抑制、排出抑制に関する取り組みの啓発や過剰包装の抑制、容器包装の簡素化に関する働きかけ、食品リサイクル法に基づく資源化の取り組みの推進など、事業者のごみの排出抑制や資源化への意識が向上する施策を展開する。また、事業系ごみの減量化に関する優良事例を収集し、他事業者へ水平展開を図るなど効果的な情報発信を検討していく。

経済的手法として、事業系ごみ処理料金については「排出者責任」の考えに則った処理料金の見直しを継続して検討する。

●再生利用量に関する施策

ごみの資源化促進のため効果的な分別区分に関する見直しを検討するとともに、紙ごみ・剪定枝・生ごみの資源化について引き続き検討を実施する。

また、プラスチック類や焼却灰については引き続き資源化を実施する。

●最終処分量に関する施策

焼却灰の資源化を継続するとともに、ごみの排出抑制の推進、資源の分別排出の徹底により焼却対象量を減らすことで最終処分量の削減を図る。

(都道府県の所見)

【ごみ処理】

目標を達成できなかった事業系総排出量、1事業所当たりの排出量、総資源化量及び最終処分量について、【3 目標達成に向けた方策】を適切に実行し、次期地域計画における目標の達成に努められたい。

(技管協の所見)

特になし